



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月4日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 2022年10月4日 配当支払開始予定日 2022年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	562,752	10.7	23,988	5.5	27,974	11.2	17,088	10.1
2022年2月期第2四半期	508,295	6.6	22,735	△14.1	25,145	△9.8	15,527	△10.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 17,452百万円(12.6%) 2022年2月期第2四半期 15,495百万円(△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	81.86	81.80
2022年2月期第2四半期	74.58	74.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	534,711	223,807	40.7
2022年2月期	463,048	207,886	43.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 217,364百万円 2022年2月期 201,602百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年2月期	—	16.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	8.2	47,000	9.3	51,600	8.4	28,400	7.4	136.17

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	209,652,876株	2022年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	692,561株	2022年2月期	1,077,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	208,746,263株	2022年2月期2Q	208,189,249株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 624,800株、2023年2月期第2四半期 267,300株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 440,442株、2023年2月期第2四半期 412,219株)が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年2月期第2四半期 1,419,638株、2023年2月期第2四半期 884,142株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大下での厳しい行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、加速する円安や金融資本市場の変動による下振れリスク、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇が個人消費へ与える影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、競合企業の積極出店、同業大手のM&Aによる規模拡大とサービスの充足、業種・業態を超えた競争等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し、企業理念「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」のもとPCR等検査無料化事業へも引き続き積極的に取り組みました。物販部門においては、コロナウイルス第7波の感染拡大により医薬品部門の関連商品が売上を牽引しましたが、化粧品部門はコロナ以前の売上には戻らない状況が続いております。調剤部門においては、調剤報酬改定・薬価改定の影響があったものの、調剤併設数の増加(当第2四半期末現在1,948店舗)、加えてコロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかった為、処方箋受付枚数が伸長しました。販管費については、燃料単価の高騰により水道光熱費が増加したものの、店舗人時数の適正化に向けた継続的な取組、自働発注等の推進による店舗業務の効率化により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。

なお、当社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2022年6月1日付で、当社子会社の金光薬品株式会社を吸収合併し事業の効率化を進めました。また、同日付で、大阪府を地盤とし、北海道・関東・関西・九州に店舗展開する株式会社コクミン(162店舗)および株式会社フレンチ(3店舗)を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で80店舗の出店と11店舗の閉店を実施し、当第2四半期末の当社グループの店舗数は2,702店舗となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	子会社化による増加	合併による増減	出店	閉店	第2四半期末 店舗数 (2022年8月31日)
ウエルシア薬局(注)1	2,023	—	26	68	8	2,109
コクミン(注)2	—	162	—	1	1	162
プレひまわり	132	—	—	2	—	134
丸大サクラキ薬局	92	—	—	3	—	95
シミズ薬品	65	—	—	3	1	67
クスリのマルエ	58	—	—	1	1	58
よどや	25	—	—	—	—	25
フレンチ(注)2	—	3	—	—	—	3
M A S A Y A	36	—	—	1	—	37
金光薬品(注)1	26	—	△26	—	—	—
国内計	2,457	165	—	79	11	2,690
Welcia-BHG(Singapore)	11	—	—	1	—	12
合計	2,468	165	—	80	11	2,702

- (注)1 2022年6月1日付でウエルシア薬局が金光薬品を吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数は金光薬品の店舗を含めて記載しております。
- 2 2022年6月1日付で当社がコクミン及びフレンチを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。
- 3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,762店舗、コクミン46店舗、プレひまわり20店舗、丸大サクラキ薬局39店舗、シミズ薬品43店舗、クスリのマルエ23店舗、よどや10店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,948店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,684店舗、コクミン9店舗、プレひまわり13店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品60店舗、クスリのマルエ19店舗及びよどや14店舗の合計1,847店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目	金額(百万円)
医薬品	115,822
化粧品	88,327
家庭用雑貨	77,411
食品	124,928
その他	45,456
物販計	451,945
調剤	110,203
小計	562,148
手数料収入	603
合計	562,752

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は562,752百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益23,988百万円（同5.5%増）、経常利益27,974百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,088百万円（同10.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して71,663百万円増加し、534,711百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20,247百万円、売掛金が6,706百万円、商品が7,150百万円、建物及び構築物（純額）が6,994百万円及びのれんが15,591百万円及び差入保証金8,619百万円が増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して55,742百万円増加し、310,903百万円となりました。これは主に、買掛金が19,947百万円及び、短期借入金が7,010百万円、長期借入金が24,131百万円増加したものの、賞与引当金が1,830百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して15,920百万円増加し、223,807百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,144百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益17,088百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は43,240百万円となり、前連結会計年度末と比較し20,402百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,007百万円（前年同四半期804百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益27,504百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費9,619百万円及び仕入債務の増加額13,135百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額2,132百万円、売上債権の増加額3,373百万円、棚卸資産の増加額3,004百万円、法人税等の支払額10,902百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,425百万円(前年同四半期13,813百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,699百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,021百万円及び敷金の差入による支出2,608百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,728百万円(前年同四半期8,172百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額899百万円、長期借入れによる収入20,960百万円、長期借入金の返済による支出5,019百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,752百万円、配当金の支払額3,144百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年2月期決算短信」(2022年4月7日)において公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,401	43,649
売掛金	49,710	56,416
商品	116,230	123,380
その他	18,656	19,498
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	207,998	242,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,199	107,194
土地	15,494	20,442
リース資産（純額）	45,340	44,848
その他（純額）	7,363	8,308
有形固定資産合計	168,397	180,793
無形固定資産		
のれん	22,799	38,391
その他	2,895	3,142
無形固定資産合計	25,694	41,533
投資その他の資産		
差入保証金	41,882	50,501
その他	19,097	19,090
貸倒引当金	△22	△149
投資その他の資産合計	60,957	69,441
固定資産合計	255,049	291,769
資産合計	463,048	534,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,524	153,471
短期借入金	8,991	16,002
リース債務	8,962	9,257
未払金	10,362	11,128
未払法人税等	9,944	9,505
賞与引当金	4,898	3,067
役員賞与引当金	51	31
ポイント引当金	155	—
契約負債	—	435
その他	12,134	14,543
流動負債合計	189,024	217,444
固定負債		
長期借入金	17,560	41,691
リース債務	26,996	26,404
資産除去債務	11,418	12,431
退職給付に係る負債	6,457	8,004
役員株式給付引当金	722	718
その他	2,981	4,207
固定負債合計	66,136	93,459
負債合計	255,161	310,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,747
資本剰余金	51,670	51,681
利益剰余金	146,032	159,978
自己株式	△3,841	△2,232
株主資本合計	201,597	217,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	365
為替換算調整勘定	41	126
退職給付に係る調整累計額	△332	△300
その他の包括利益累計額合計	4	190
新株予約権	183	161
非支配株主持分	6,101	6,281
純資産合計	207,886	223,807
負債純資産合計	463,048	534,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	508,295	562,752
売上原価	350,480	392,127
売上総利益	157,814	170,624
販売費及び一般管理費	135,078	146,636
営業利益	22,735	23,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
不動産賃貸料	477	705
協賛金収入	153	369
補助金収入	956	1,900
その他	1,250	1,456
営業外収益合計	2,844	4,442
営業外費用		
支払利息	222	285
持分法による投資損失	1	8
不動産賃貸原価	82	111
その他	127	50
営業外費用合計	434	456
経常利益	25,145	27,974
特別利益		
固定資産売却益	4	5
その他	3	—
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産除却損	156	31
減損損失	106	357
新型コロナウイルス対応による損失	11	—
その他	35	86
特別損失合計	310	475
税金等調整前四半期純利益	24,842	27,504
法人税、住民税及び事業税	8,179	9,512
法人税等調整額	1,178	803
法人税等合計	9,357	10,315
四半期純利益	15,485	17,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,527	17,088

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	15,485	17,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	70
為替換算調整勘定	22	165
退職給付に係る調整額	27	27
その他の包括利益合計	10	263
四半期包括利益	15,495	17,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,526	17,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,842	27,504
減価償却費	8,055	9,619
減損損失	106	357
のれん償却額	916	1,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,118	△2,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	480	525
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△447
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	222	285
建設協力金と相殺した賃借料	530	633
固定資産売却益	△4	△5
固定資産除却損	156	31
固定資産受贈益	△101	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△869	△3,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,181	△3,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,167	13,135
契約負債の増減額 (△は減少)	—	439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	387
未払金の増減額 (△は減少)	△3,093	111
その他	△1,320	△1,027
小計	6,426	44,460
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△227	△265
法人税等の支払額	△8,618	△10,902
法人税等の還付額	1,608	1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804	35,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△946	△300
定期預金の払戻による収入	608	464
有形固定資産の取得による支出	△10,028	△10,699
有形固定資産の売却による収入	4	115
無形固定資産の取得による支出	△372	△476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,021
敷金の差入による支出	△2,939	△2,608
敷金の回収による収入	104	148
その他	△242	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,813	△23,425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59	△899
長期借入れによる収入	—	20,960
長期借入金の返済による支出	△2,330	△5,019
社債の償還による支出	△55	△25
配当金の支払額	△3,143	△3,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,118	△4,752
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	1,161	1,609
非支配株主からの払込みによる収入	396	—
株式の発行による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,172	8,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,778	20,402
現金及び現金同等物の期首残高	50,937	22,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,159	43,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,212百万円減少し、売上原価は2,634百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,585百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

①株式会社コクミン

名称 株式会社コクミン
事業内容 薬局、薬店の経営
資本金 91百万円

②株式会社フレンチ

名称 株式会社フレンチ
事業内容 薬局の経営
資本金 18百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から九州地方にかけて展開しております。

一方、株式会社コクミンと株式会社フレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州など主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナルなど、多様な立地に出店しております。

今般、当社グループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社コクミン

93.86% (株式会社フレンチの株式を取得したことで100.00%となります。)

②株式会社フレンチ

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①株式会社コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
取得原価		20,398百万円

②株式会社フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
取得原価		1,333百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 418百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,901百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却